

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業名	子ども総合計画進行管理事業																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																
施策名	4 基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周																																																																																																																																																																																																																																																																
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠	国立市子ども総合計画審議会条例																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 28 年度 ~ 35 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																	
<b>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) <small>平成15年1月に策定した国立市子ども総合計画に基づき、平成17年4月に子ども総合計画推進委員会条例を制定、平成18年12月に子ども総合計画推進会議設置要綱を制定、平成21年4月に子ども総合計画審議会条例を制定、第二次国立市子ども総合計画の計画期間(5ヶ年)が平成27年度で終了したことに伴い、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする第三次国立市子ども総合計画を策定した。</small> 第三次国立市子ども総合計画の進行管理 国立市子ども総合計画審議会 子ども総合計画審議会条例に基づき委嘱した委員11名で構成し、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする「第三次国立市子ども総合計画」の推進及び評価について審議する。 国立市子ども総合計画推進会議及び作業部会 子ども総合計画推進会議：子ども総合計画推進会議設置要綱に基づき任命した職員15名で構成し、同計画の推進及び評価を行う。 作業部会：子ども総合計画推進会議設置要綱の作業部会に関する条項に基づき任命した職員15名で構成し、子どもたち自身の声を施策に反映させるための検討を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</b> <b>(1) 事務事業の目的と指標</b> 手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ・「第三次国立市子ども総合計画」の進捗状況報告のため、子ども総合計画審議会を1回実施。 ・庁内の子ども総合計画推進会議を1回、子ども総合計画推進会議作業部会を4回実施。 ・作業部会では子どもの意見を聞く仕組みを検討するため、放課後子ども教室、児童館、じどうかんまつりで小学生へヒアリングを行った。 手段：平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 「第三次国立市子ども総合計画」の推進、進捗管理、評価 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 1) 施策・取組み数 2) 18歳未満の子どもと子育て家庭 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 1) 第三次計画の施策・取組みが、計画通り実施される。 2) 子ども・子育て支援事業への関心を持っている。 結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>審議会の開催回数</td> <td>ア</td> <td></td> <td>8</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td>-7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>推進会議及び作業部会の開催回数</td> <td>イ</td> <td></td> <td>10</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td>-5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>子ども総合計画の取組み(事業)数</td> <td>ア</td> <td></td> <td>212</td> <td>212</td> <td>212</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人口(1月1日付)</td> <td>イ</td> <td></td> <td>74,558</td> <td>74,971</td> <td>75,466</td> <td></td> <td>413</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>実施率</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催回数	ア		8	1	2		-7		推進会議及び作業部会の開催回数	イ		10	5			-5	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	子ども総合計画の取組み(事業)数	ア		212	212	212		0		人口(1月1日付)	イ		74,558	74,971	75,466		413	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	実施率	ア						0			イ						0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思	ア						0			イ						0																																																																																																																																																																						
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																													
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催回数	ア		8	1	2		-7																																																																																																																																																																																																																																																													
		推進会議及び作業部会の開催回数	イ		10	5			-5																																																																																																																																																																																																																																																													
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	子ども総合計画の取組み(事業)数	ア		212	212	212		0																																																																																																																																																																																																																																																													
		人口(1月1日付)	イ		74,558	74,971	75,466		413																																																																																																																																																																																																																																																													
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	実施率	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																													
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																													
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																													
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																													
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>900</td> <td>900</td> <td></td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>67</td> <td>107</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">移転支的コスト</td> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>67</td> <td>107</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">移転支的コスト</td> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,567</td> <td>4,607</td> <td>4,567</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-4,567</td> <td>-4,607</td> <td>-4,567</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>											項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			3	3			延べ業務時間	時間			900	900		900	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	4,500	4,500	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	4,500	4,500	4,500	物件費	千円				67	107	67	移転支的コスト	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	その他	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	67	107	67	扶助費	千円						0	移転支的コスト	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	4,567	4,607	4,567	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-4,567	-4,607	-4,567	一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																														
人に係るコスト	正規職員従事人数	人			3	3																																																																																																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間			900	900		900																																																																																																																																																																																																																																																														
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	4,500	4,500	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																				
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	4,500	4,500	4,500																																																																																																																																																																																																																																																														
	物件費	千円				67	107	67																																																																																																																																																																																																																																																														
移転支的コスト	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
その他	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	67	107	67																																																																																																																																																																																																																																																														
	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
移転支的コスト	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	4,567	4,607	4,567																																																																																																																																																																																																																																																														
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																														
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																														
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-4,567	-4,607	-4,567																																																																																																																																																																																																																																																														
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																														

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映																
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映																
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	3 改革・改善方向の部に反映																
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映																
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	計画実施期間の進捗管理は審議会を年1・2回の開催とし、庁内の進捗報告と評価について議論するため、事業に係る予算は妥当である。一方で、子どもの参画に関わる事項や子どもの声を聞く仕組みとそれを行政施策に反映させるプロセスについては、児童館や放課後子ども教室、中高生事業と連携しながら検討していく必要がある。																
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <small>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</small>		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減		維持	増加														
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
計画の進捗管理に関しては年1・2回の審議会を開催して、取組みの進行管理と評価を行っていく。作業部会の活用は、児童館とも協議を、より実効性のある方法を模索したい。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
計画の進捗評価について、計画の初年度にあたるため未実施の取組みも多く、まだ成果が十分に出てきていない。計画を進めるうえでの計画の評価基準の確立が必要である。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 子ども・子育て家庭に関する包括的な計画の策定となるので、長期的にみても廃止はない。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	若年者の自立に関する事業 (ひきこもり対策)									
政策名	2 子育て・教育									
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市子ども総合計画審議会条例			
事業期間	単年度のみ					単年度繰返				
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)										
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
近年、若年者の就労や自立の問題、いわゆる「ひきこもり」や「ニート」といった状況に置かれ、社会参加や就労に課題を抱える若年者が社会問題として取り上げられることが多くなってきたことを受け、課題を抱える子どもや若者の支援を推進することを目的とする事業。										
具体的には、課題を抱える子どもや若者の人数の把握、様々な要因により課題を抱える子どもや若者に対して、早期からの支援や対策、また、そのための関係機関における連携を検討していく。										
平成28年12月に「ひきこもり対策庁内連絡会」を発足して、課題の抽出と今後の方向性について検討開始。										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績 (平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- ・ひきこもり対策庁内連絡会を立ち上げ、平成27年度に実施した「若年者の就労や自立等に関する基礎調査」に基づき、課題の抽出と今後の方向性についての検討を開始した。
- ・庁内関係部署職員研修(1回)と民生委員・児童委員をはじめとした地域の支援者向け講演会(1回)を実施した。
- ・東京都ひきこもりサポートネットの窓口として、広報を行った。

手段: 平成29年度の事業計画 (平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

- ・ひきこもり対策庁内連絡会において、より具体的な支援策を検討する(当事者支援、家族支援、相談窓口やアウトリーチに関する検討など)。
- ・家族向け講演会及びサロンを実施する。

対象 (誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内在住の15歳 - 39歳のひきこもり状態にある本人及びその家族

意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)

対象者が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができるように、関係諸機関につなげる

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

すべての子ども・若者が健やかに成長し、円滑に社会生活を営むことができる社会が形成される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	1年間の相談件数		3	0	3			3
		諸機関につないだ数		0	0	2			2
対象	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市内在住の15 - 39歳の若年者数 (10月1日付)		22697	22402	22459			57
									0
意図	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	1年間の相談件数		3	0	3			3
		諸機関につないだ数		0	0	2			2
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算) (A)	平成28年度 (決算見込み) (B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	2	2		
	延べ業務時間	時間		140	280	560		140
	正規職員人件費計 (C)	千円	0	0	700	1,400	2,800	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	700	1,400	2,800	0
物に係るコスト	物件費	千円		1,934	75	30		-1,859
	うち委託料	千円		1,934				-1,934
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	1,934	75	30	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				78	156	78
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計 (H)	千円	0	0	0	78	156	0	
その他	千円							0
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	2,634	1,553	2,986	0	-1,081
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額 (K)=(J)-(I)	千円	0	0	-2,634	-1,553	-2,986	0	1,081
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入) すべての若年者が希望を持って活躍できる社会を構築することが行政の使命であることから、社会参加や就労に課題を抱える若年者の自立支援は行政が行うべき事業である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成27年度実施の基礎調査の結果を踏まえ、庁内連絡会においてひきこもり・不登校と言った関係要因や自立に向けた支援などを包括的に検討し、当事者や保護者等への具体的な支援の方策を講じる必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	廃止・休止した場合、課題を抱える若年者やその家族の相談を受ける場がなくなり、若年者の社会参加や就労の問題について対策をする事ができなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ひきこもりは、様々な要因によって引き起こされるものであることから、様々な福祉関連部署や教育機関、保険医療機関等との連携が必要である。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	ひきこもり状態は、一つの原因で生じるのではなく、様々な要因が複雑に絡み合っているとされており、一様の対応で解決するものではないこと、当事者からすれば、非常に言い出しづらく、周囲に気づかれたくないと感じさせる問題であることから、発見が遅くなるケースが多い、そうした複雑な一人ひとりの状況に応じた相談・支援のために、教育や雇用、福祉・医療など、異なる分野の部署や施設、機関が連携し、包括的な支援体制を築いていく必要がある。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	市内の現状を把握し、方向性を定める時期であることから事業費の削減が可能かどうか判断するのは困難である。	
人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	市内の現状を把握し、方向性を定める時期であることから、業務時間の削減が可能かどうか判断するのは困難である。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	15歳 - 39歳の若年者を対象とした事業ではあるが、そうした若者が生き生きと暮らせる社会を構築することは、社会全体の課題であることから、公平・公正といえる。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	現段階では、市内の現状把握、方向性の決定を検討する時期であることから、事業コストや効率性についての課題は明確ではない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括 (振り返り、反省点)

庁内連絡会においてはまだ検討が始まったばかりで、具体的な方向性は平成29年度以降に検討する。支援の分野毎に分科会を設けて対応策を練ることとした。

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載

事業のやり方改善 (有効性改善)     事業のやり方改善 (効率性改善)     事業のやり方改善 (公平性改善)  
 事業統廃合・連携     縮小     休止     廃止  
 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)  
 子ども総合相談窓口開設 (平成29年7月) で、ひきこもり相談も受け付けることとなっている。合わせて、ふくふく窓口や社会福祉協議会のCSWの活動と連携し、状況把握に努める。庁内連絡会において今後の支援事業の検討を行い、平成29年には事業実施を行う。東京都のひきこもりサポートネットにつなぐ活動は引き続き行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
成果			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

庁内連携と地域のネットワーク作りを進めていく必要がある。地域との連携に関してはどのような形態が望ましいのか、要検討。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 長い期間を見込んで実施していくべき事業で、当事者や家族への支援と市民向けの啓発活動が欠かせない性質がある。継続性が担保されるような事業内容でなければならない。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名		放課後子ども教室推進事業									
政策名		2 子育て・教育									
施策名		基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援									
予算科目		会計 一般 0 3 0 2 1 0 0 1 2 9 1 3 0									
事業期間		単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 - 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
本事業は、市立小学校全校において、週2日、地域の方々の参画(安全管理員、学習アドバイザー、コーディネーター)を得て、放課後に校庭・体育館・教室を活用する事業である。		平成19年度に国の補助事業である「放課後子ども教室推進事業」が創設され、それに合わせ、平成20年度に市立小学校4校で開始、平成21年度に残り4校で開始し、市立小学校全校での実施となった。									
(具体的なやり方等) 1.安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーの募集及び選任 2.参加児童の募集 登録 名簿作成 3.実施日を学校と調整 保護者へお知らせ配布 4.児童・安全管理員の保険加入、参加児童の受付用物品等 購入事務 5.安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーとの事前打ち合わせ開催 (事業費の内訳) 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)、役務費(郵便料、保険料)。		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。									
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 市立小学校全校の放課後の校庭及び体育館に安全管理員を配置し、児童の安全な遊び場として開放した。											
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 活動内容は平成28年度と同様である。 ただし、平成29年度は夏期休業中の一部期間にも実施する。											
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ア)児童 イ)地域住民											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア)放課後も学校で安全で健やかに過ごすことができる イ)地域での子育てに協力する											
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ・地域の中で子育てをしている ・心身ともに健やかに育つ											
(2) 各指標等の推移											
項目 名称 単位 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)											
手段 → 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 学習アドバイザー派遣の種類 ア 2 2 2 2 2 0 児童保育所との一体型校数 イ 4 4 4 4 4 0											
対象 → 対象指標(対象の大きさを表す指標) 児童数(5月1日現在) ア 3,125 3,124 3,091 3,091 0 人口(5月1日現在) イ 74,628 74,409 74,699 75,238 539											
意図 → 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 参加した児童数 ア 46,211 44,590 48,747 52,117 3370 事業に協賛した地域住民数(安全管理員・コーディネーター・学習アドバイザーの人数) イ 3,430 3,499 3,533 3,808 275											
結果 → 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 子育てしやすい環境が整っていると思う ア 0 イ 0											
(3) 事務事業コストの推移											
項目 単位 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)											
支出内訳											
人に係るコスト											
正規職員従事人数 人 1 1 1 1 1 0											
延べ業務時間 時間 1,600 1,600 1,600 1,600 1,600 0											
正規職員人件費計(C) 千円 8,000 8,000 8,000 8,000 8,000 0											
再任用職員従事人数 人 0 0 0 0 0 0											
延べ業務時間 時間 0 0 0 0 0 0											
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0											
嘱託職員従事人数 人 1 1 1 1 1 0											
延べ業務時間 時間 1,000 1,000 1,000 1,000 1,000 0											
嘱託職員人件費計(E) 千円 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 0											
人に係るコスト計(F) 千円 9,500 9,500 9,500 9,500 9,500 0											
物件費 千円 738 757 765 765 1,024 0											
うち委託料 千円 0 0 0 0 0 0											
維持補修費 千円 0 0 0 0 0 0											
物に係るコスト 千円 738 757 765 765 1,024 0											
物に係るコスト計(G) 千円 738 757 765 765 1,024 0											
扶助費 千円 0 0 0 0 0 0											
補助費等 千円 10,932 11,125 11,959 13,023 16,770 1,064											
繰出金 千円 0 0 0 0 0 0											
その他 千円 0 0 0 0 0 0											
移転支的コスト計(H) 千円 10,932 11,125 11,959 13,023 16,770 1,064											
その他 千円 0 0 0 0 0 0											
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 21,170 21,382 22,224 23,288 27,294 1,064											
収入内訳											
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0											
都支支出金 千円 6,541 6,623 7,176 7,988 9,514 812											
分担金及び負担金 千円 0 0 0 0 0 0											
使用料及び手数料 千円 0 0 0 0 0 0											
繰入金 千円 0 0 0 0 0 0											
その他 千円 0 0 0 0 0 0											
収入計(J) 千円 6,541 6,623 7,176 7,988 9,514 812											
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -14,629 -14,759 -15,048 -15,300 -17,780 -252											
一般財源投入割合 % 69% 69% 68% 66% 65% #DIV/0!											

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?					
児童館や学童保育所で実施している事業を本事業で行うことでより連携を図る必要がある。					
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	事業費を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	事業費を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? コスト増を伴わないような形で、実施回数を増加できるような運営形態を検討する必要がある。					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)					
(1) 担当課評価者としての評価結果				(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり				平成28年度から全校にて雨天でも実施できたが、教室等の実施場所確保が難しい学校があった。また、雨天時に使用する遊具の置き場所でも課題が残った。	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり				児童館事業「空想児童館」を今事業内で実施したところ、参加児童の反応は好評であった。今後は実施回数や種類の増加を図る必要がある。	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり					
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				削減 維持 増加	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 実施回数の増加、学習アドバイザーの充実、 児童館や学童保育所などの連携についても強化し、質の向上を図る。特に、放課後子ども総合プランの中でも謳われている学童保育所との連携の強化について改善する必要がある。コスト増を伴わないような形で、実施回数を増加できるような運営形態を検討する必要がある。				向上 維持 低下	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
実施回数に伴うコスト増と人員確保。 学童保育所、児童館、学校との連携の強化。					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?実施回数の増加などにより、保護者や参加児童の要望に応えられる、放課後の居場所の一つとなるように、事業を拡充させることができた場合に、目標が達成される。					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名		児童館維持管理事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名		2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課			
施策名		基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援								所属係	児童館	課長名	清水 周			
予算科目		会計	款	項	目	事業コード					法令根拠	国立市児童館条例				
事業期間		一般	0	3	0	2	0	8	0	1	2	8	1	0	0	期間限定複数年度 ( 45 年度 - 年度 )
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)																
児童館の修繕、各種設備点検、警備等の維持管理																
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 公共施設としての機能を果たすため、随時行っている																
裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業																
公共施設の維持管理事業のため																
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)																
(1) 事務事業の目的と指標																
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 西児童館事務室系統ガス空調機修繕、西児童館自動ドア修繕等児童館の修繕、各種設備点検、警備等の維持管理																
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様																
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内児童館																
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童館を維持管理することで安全に機能する。																
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 施設の維持管理をすることで利用者が安心して利用できる																
(2)各指標等の推移																
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	児童館数		ア	3	3	3	3	3		0					
				イ							0					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	児童館の面積		ア	1,145.80	1,145.80	1,145.80	1,145.80	1,145.80		0					
		延べ利用者数		イ	41,690	35,356	35,232	40,000			4768					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	修繕件数		ア	16	21	10	17	7		7					
				イ							0					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)			ア							0					
				イ							0					
(3)事務事業コストの推移																
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)							
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	5	4	4	5	0							
		延べ業務時間	時間	100	100	80	80	100	0							
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	400	400	500	0							
		再任用職員従事人数	人			1	2	1								
		延べ業務時間	時間			20	40	20								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	40	80	40	40							
	物に係るコスト	物に係るコスト計(F)	嘱託職員従事人数	人			0	0	0	0						
			延べ業務時間	時間			0	0	0	0						
			嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0						
			物件費	千円	3,525	3,560	3,855	3,842	3,934	-13						
移転支的コスト	移転支的コスト計(H)	うち委託料	千円	3,354	3,427	3,679	3,687	3,749	8							
		維持補修費	千円	815	848	362	882	1,192	520							
その他	その他	物件費	千円	4,340	4,408	4,217	4,724	5,126	507							
		扶助費	千円						0							
収入内訳	収入計(J)	補助費等	千円						0							
		繰入金	千円						0							
		繰入金	千円						0							
		繰入金	千円						0							
		繰入金	千円						0							
		繰入金	千円						0							
	収入内訳	収入計(J)	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0						
			繰入金	千円	0	0	0	0	0	0						
			繰入金	千円	0	0	0	0	0	0						
			繰入金	千円	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,840	-4,908	-4,657	-5,204	-5,666	0	-547							
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	児童館施設は児童厚生施設という公共施設であり、国立市においては自治体が設置していることから、市が維持管理を行う必要がある。		
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	施設の現状維持並びに、老朽化に対する対応が必要であることから、適宜行う必要がある。		
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	施設の維持管理を廃止・休止した場合、施設の安全性が確保できなくなり、公益は増進せず、減退することとなる。		
公 平 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 他に類似の事業はない。		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?				
老朽化する施設に対して、維持管理費は増大するのが常ではあるが、通常の清掃や小修繕など、職員が注意し管理をすることにより、施設の保持を必要とする。				
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	委託仕様の見直しなどにより、適切な業者への委託を図れば、削減余地がある。		
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	委託業務および修繕の対応のため、各館ともに館長もしくは正規職員が対応しているため、削減の余地はない。		
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	一般競争入札により委託業者を決定しており、公平・公正である。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 委託における仕様書の見直し等で経費削減が可能検討する必要がある				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 担当課評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	老朽化している建物であるため年々修繕件数が増加していることから 今後は、計画的な修繕が必要である。また、委託料に関しては、仕様書の見直し等精査し、削減を図る余地がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			削減 維持 増加	
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			向上	
老朽化している建物であるため年々修繕件数が増加していることから 今後は、計画的な修繕が必要である。また、委託料に関しては、仕様書の見直し等精査し、削減を図る余地がある。			維持	
			低下	
			x	
			x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 仕様書の見直し等精査し、委託料の削減を図る必要がある。				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 施設が廃止にならない限り、本事務事業は廃止とはならない。				



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 1	児童館小学生体験交流事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 2	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課		
施策名	No. 4	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援								所属係	児童館	課長名	清水 周		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	目 2	目 01	目 8	目 1	目 2	目 8	目 2	目 0	事業コード	法令根拠	国立市児童館条例
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 45 年度 ~ 年度 )														
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和45年に児童館が設置されたのに伴い、来館者の大多数を占める小学生に対する育成事業として始めた。		
児童館が小学生に対して行う育成事業。キャンプや遠足などの野外活動。工作・料理などの体験活動。焼き芋、凧作り等の季節行事。合唱・劇団などのクラブ活動。近隣の公園や学校の教室等児童館の外の施設で行う事業(青空児童館)。図書室による図書の貸し出し。													裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。		
<b>1 現状把握の部(PPLAN)(DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) キャンプや遠足などの野外活動。工作・料理などの体験活動。焼き芋などの季節行事。合唱・劇団などのクラブ活動。近隣の公園などの施設で行う事業(青空児童館)。図書室による図書の貸し出し。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同じ ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内在住の小学生 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 仲間を増やし、つながりを深めることができる。やり遂げたことへの達成感を感じ、自信を深めることができる。社会性や自律性を学ぶことができる。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 放課後安心して過ごしながら、人とのつながりを深めたり、小学生自身の成長につなげられる。															
<b>(2) 各指標等の推移</b>															
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事業の活動量を表す指標)	事業回数	ア	回	307	327	282	353	300		71				
			イ								0				
	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の小中学生の数	ア	人	3,523	3,499	3,519	3,472	3,479		-47			
				イ									0		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延べ参加人数	ア	人	12,202	13,401	14,247	17,224			2977				
			イ								0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア								0				
			イ								0				
<b>(3) 事務事業コストの推移</b>															
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	5	5	4	4	5							
		延べ業務時間	時間	9,470	9,440	7,511	7,604	9,337		93					
		正規職員人件費計(C)	千円	47,350	47,200	37,555	38,020	46,685	0	465					
		再任用職員従事人数	人			1	2	1							
		延べ業務時間	時間			1,550	3,056	1,523		1,506					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	3,100	6,112	3,046	0	3,012					
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	8	8	8	7	7							
			延べ業務時間	時間	11,420	11,435	11,597	10,084	9,951		-1,513				
		嘱託職員人件費計(E)	千円	17,130	17,153	17,396	15,126	14,927	0	-2,270					
		人に係るコスト計(F)	千円	64,480	64,353	58,051	59,258	64,658	0	1,208					
物に係るコスト	物件費	千円	7,125	7,735	7,256	7,285	8,136		29						
	うち委託料	千円							0						
	維持補修費	千円	29	70	3		100		-3						
物に係るコスト計(G)		千円	7,154	7,805	7,259	7,285	8,236	0	26						
移転支的コスト	扶助費	千円							0						
	補助費等	千円	705	910	997	970	1,253		-27						
	繰出金	千円							0						
	その他	千円							0						
移転支的コスト計(H)		千円	705	910	997	970	1,253	0	-27						
その他	千円								0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	72,339	73,068	66,307	67,513	74,147	0	1,207						
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支出金	千円							0						
	分担金及び負担金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	その他	千円							0						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-72,339	-73,068	-66,307	-67,513	-74,147	0	-1,207							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!								

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	地域の小学生の健全育成を目的として行う事業であることから、市が行うのは妥当である。ただし、必ずしも公が行っているとは限らず、民間が行っている自治体もある。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業を通じて児童館をアピールし、居場所としての機能強化が求められている
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	子どもの居場所としての機能が低下すると、放課後の子どもの居場所や、子ども自身の権利を守る場所が失われてしまう。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童館が事業を実施する上で、その根本にある青少年の健全育成という観点を見失わなければ、現在実施している事業内容に固執することなく、子どもたちのニーズに応えられる事業を精査し実施することが肝要である。ほうかごキッズ等とも連携を強化することにより、放課後の小学生の育ちを多層的に保障することも必要となっている。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 児童館自体の活動や事業、居場所機能について、アピールを強化する事で、認知を増やし、利用者を増やすことが重要。			
効率的性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	個別の事業について精査する中で、必要とあれば民間事業者に委託することによって、事業費を削減することができる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	個別の事業について、民間事業者に委託することによって、人件費を削減することができる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内在住の小中学生は全員対象となることから、公平・公正である。
	事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事業内容を精査し、委託などの検討をすることが必要		
<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b>			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
① 公共関係と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	子どもの居場所としての機能の強化も必要となっている中で、児童館の対象となる子育て世代、中学生への機能の強化も求められている。多岐にわたる事業を体系化し、精査を行うことが必要となっている。前年度より利用者が増えているが、事業を通して児童館の存在をさらに周知し、通常から遊びに来てもらえるように工夫を続けていくことが必要。	
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
③ 効率的性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		青少年の健全育成を根本に、事業の精査が必要であると同時に、子どもの居場所としての機能も強化の増進が必要である。	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		子どもや保護者への周知方法、アピール力の強化方法 居場所としての機能強化を図る中で、相談機能の充実等、職員のスキルアップも推し進める必要がある。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 関係機関と連携し、放課後の子どもの居場所として機能し、子どもの相談などにも対応できるようになること。			

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	中高生タイム(児童館中高生居場所提供事業)											
政策名	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課						
施策名	4 基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		所属係	児童館	課長名	清水 周						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市児童館条例					
事業期間	一般	0	3	0	2	0	8	0	1	2	0	0
事業概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
中高生の児童館利用の拡大とコミュニケーションの環境づくりを推進するため、毎週火曜日～金曜日の午後6時から7時に、西児童館の体育館等を中高生の居場所として提供する。市内の学生の協力を得て、各館でイベントを実施。中高生向けのたよりの発行(放課後スタイル)		国立市第二次地域保健福祉計画(平成14年度)										
		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
週4日、火曜日～金曜日6時～7時に実施  
映画会、卓球大会、クリスマスパーティーなどのイベント実施  
中高生向けおたより「放課後スタイル」の発行、配布

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
前年度と同様  
試験期間前の学習場所提供も実施予定。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市内の中高生

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
中高生の居場所になる。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
中高生が心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施回数	回	203	200	197	200	197	3
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内在住の中高生の人数	人	4,064	4,038	4,077	4,000	3,906	-77
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延べ利用者数	人	747	938	429	1,270		841
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	4	5	
	延べ業務時間	時間	41	43	39	453	156	414
	正規職員人件費計(C)	千円	205	215	195	2,265	780	2,070
	再任用職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			38	33		-5
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	76	66	0	-10
	嘱託職員従事人数	人	4	4	4	7	5	
	延べ業務時間	時間	162	157	121	625	187	504
	嘱託職員人件費計(E)	千円	243	236	182	938	281	756
	人に係るコスト計(F)	千円	448	451	453	3,269	1,061	2,816
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	448	451	453	3,269	1,061	2,816
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-448	-451	-453	-3,269	-1,061	-2,816
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	今日の子どもを取り巻く環境の中で、中高生の居場所について様々な見当がなされているが、当面行政が先頭に立って行動していくことが必要である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	イベントの実施を行ったが、認知度を向上させ、参加者を定着させていくことが必要。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	中高生の居場所については、様々な事件や事故を元に、現在求められているものであることから、廃止・休止することは時代に逆行する行為である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 市内で中高生を対象とした居場所づくりは実践されていない。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

中高生にとって魅力的な場所を整備し、イベントなどを通して発信していく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現在ある施設の活用と児童館職員・嘱託職員の時差勤務によりコストは光熱費のみで実現している	
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	この時間帯に行くことに意味がある。職員及び嘱託職員のみの人件費のため削減できない。	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内の中高生は、誰でも利用できることから、公平公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

利用者増加に伴う職員体制、更なる利用者の増加を図る。配慮を必要とする情報を関係機関と共有する。ニーズがあることから、他の児童館でのイベント等の実施体制作りが必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	係、学生との協働によりイベントの実施に力を入れ、利用者が増えている。さらに新規利用者の開拓、定着できる方法を検討する。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

実施できる児童館を増やすことで、身近な児童館を利用でき市内の中高生にとって立地上公平になる。外部団体との協力連携体制の検討。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

内容を充実の検討。  
外部団体などの協力・連携体制構築の充実。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?

市内に中高生の居場所が潤沢になり、児童館で提供する必要がなくなったとき、見直しや廃止となる。



評価実施 平成 29 年度 **事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)**

事務事業名 **青少年キャンプ委託事業** 実施計画上の重点項目 **重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください**

政策名 **2 子育て・教育** 所属部 **子ども家庭部** 所属課 **児童青少年課**

施策名 **基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援** 所属係 **児童館** 課長名 **清水 周**

予算科目 **一般 01 3 01 2 11 0 0 1 21 81 21 01 0** 法令根拠

事業期間 **単年度のみ** 期間限定複数年度 ( 64 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) **この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)**  
 松原村湯久保の古民家に宿泊し、豊かな自然の中で野外活動や学校の違う子どもたちと寝食をともにすることで、自活力、コミュニケーション力を育む。かつては、直営で行っていたが、26年度より運営については、事業開始以来協力をいただいている市民グループに委託している。  
 (業務内容)委託契約事務・バス予約・宿泊予約及び借上料支払い・市報掲載・参加者説明会開催等  
 (予算内訳)委託料・使用料69及び賃借料・随行職員旅費

平成元年度(昭和64年)より、自然体験や山村暮らし体験を青少年の心と身体の健やかな成長に資する事業として開始した。以来、市民グループ(不便学舎)が事業に協力する形で実施してきた。平成26年度より、上記市民グループにキャンプ運営を委託している。

事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 夏8月19日(金)～22日(月) 春3月26日(日)～27日(月)

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 夏 8月下旬に3泊4日  
 春 3月下旬に1泊2日 を予定

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等 **意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)**  
 小学5年生～中学生。 自然の中で参加者が不便な生活をする中で、青少年のチャレンジする心を育てる。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実施日数	6	6	6	6	6		0
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	小学校5年生以上中学生までの児童、生徒	2,700	2,700	3,144	3,077	3,115		-67
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加者数	50	48	26	28	45		2
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	270	250	200	200	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,350	1,250	1,000	1,000	1,250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	330	150				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	495	225	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,845	1,475	1,000	1,000	1,250	0
物に係るコスト	物件費	千円	142	550	613	613	613	0
	うち委託料	千円		550	613	613	613	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	142	550	613	613	613	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,987	2,025	1,613	1,613	1,863	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		275	305	375	375	70
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	275	305	375	375	70	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,987	-1,750	-1,308	-1,238	-1,488	0	
一般財源投入割合	%	100%	86%	81%	77%	80%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 青少年の健全育成になっている。

成果の向上余地  向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 新規の参加者の増加を図ることが必要となっている。

廃止・休止の成果への影響  影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
 キャンプを通して青少年の健全育成をしているため、無くなると養成の場がなくなる。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
 児童館では、小学校1～2年生を対象とした低学年キャンプ、3～4年生を対象とした中学年キャンプ、そして5～中学生を対象とした本事業と、年齢に応じたキャンプ事業を設定している。学年による体格差や、目的が異なることから、統合してしまうと本来目的を果たせないとともに、参加可能人数を大きく削ることになってしまう。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 新規参加者の増加を図る。

事業費の削減余地・歳入の確保余地  事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]  
 ここの東京革命事業として、東京都より補助金交付を受けている。

人件費(延べ業務時間)の削減余地  削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 委託事業としていることから、職員1名が委託業務の履行確認を担当として行っており、最低限の人員で対応している。

受益機会・費用負担の適正化余地  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 市内の小学5年生～中学生ならば誰でも応募可能であることから、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 委託内容の精査を行い、事業内容が適正が把握する

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 児童館に所管が移ったため、児童館の事業との精査もを行い、小学5年生～中学生向けのキャンプ事業は本事業が担うこととなった。参加人数が定員に満たない現状も見られるため、新規参加者の拡大を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 新規参加者を開拓するため、委託内容の検討も必要となる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			x
低下		x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 児童館全体での事業内容の精査。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?  
 児童館全体の事業の中での位置づけを整理し、代替事業が生ずれば、見直し・廃止となる。

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 子ども観劇会

政策名: 2 子育て・教育

施策名: 基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援

予算科目: 一般 01 3 01 2 11 0 01 1 21 81 21 01 0

事業期間: 単年度のみ

実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

所属部: 子ども家庭部 所属課: 児童館 課長名: 清水 周

法令根拠:

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述): この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか): 平成22・23・24年度は都補助事業「ふれあいこどもまつり」の一環として開催。「わくわく子どもフェスタ」に参加する形での開催は平成25年度から。

裁量性の小さい理由・根拠: 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 3月20日(月)に「がらくた音楽会」を開催。

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年2月に実施予定。

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等 地域の親子、小・中学生

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 文化・芸術にふれる環境を整え子どもたちの豊かな成長と地域文化への愛着を促す。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 文化・芸術に触れる機会を整えることで、子どもたちの成長が促される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	1	1	1	1	1		0
		入場可能な人数	100	100	100	300	300		200
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	小・中学生数	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		0
		保護者	1,500	1,500	1,500	1,500			0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加者数	200	270	273	240	240		-33
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	2	1	2		
	延べ業務時間	30	30	40	10	32		-30
	正規職員人件費計(C)	150	150	200	50	160		-150
	再任用職員従事人数				1			
	延べ業務時間				30			30
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	60	0		60
	嘱託職員従事人数	2	1	1	1	1		
	延べ業務時間	60	60	2	2	8		0
	嘱託職員人件費計(E)	90	90	3	3	12		0
	人に係るコスト計(F)	240	240	203	113	172		-90
物に係るコスト	物件費							0
	うち委託料							0
	維持補修費							0
	物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0		0
移転支的コスト	扶助費							0
	補助費等	350	350	329	350	350		21
	繰出金							0
	その他							0
	移転支的コスト計(H)	350	350	329	350	350		21
その他	その他							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	590	590	532	463	522		-69
収入内訳	国庫支出金							0
	都支出金							0
	分担金及び負担金							0
	使用料及び手数料							0
	繰入金							0
	その他							0
	収入計(J)	0	0	0	0	0		0
	収支差額(K)=(J)-(I)	-590	-590	-532	-463	-522		69
	一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性:  見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地:  向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響:  影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性:  統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

内容の選定に配慮する。

効率性評価:  事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)

事業の趣旨をくんでもらい、通常の公演料より安く依頼しているため、削減余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地:  削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない (以下に理由を記入)

出演劇団との交渉等、最低限の事務である。

受益機会・費用負担の適正化余地:  見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である (以下に理由を記入)

入場無料であり、親子、小中学生誰でも参加できるので、公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

実行委員会との連携を深め、観劇会を通して、フェスタをさらに定着できるようにする。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性:  適切  見直し余地あり

有効性:  適切  見直し余地あり

効率性:  適切  見直し余地あり

公平性:  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民に定着しているので引き続き行っていくなか、作品の選定や広告等に工夫の余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

公演料、事務コスト等の削減は難しいが、作品の選定や広告の仕方などに工夫の余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

事業者と児童館側の連携及び協力体制についての検討を今後も継続していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?児童館における恒例イベントとしてより一層の定着がなされれば、目標は達成となる。ただしその後も恒常的に提供し続ける必要があることから、新たな事業の提供が行われるようになる場合に見直し・廃止となる。



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	常設プレーパーク事業		実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課 児童青少年課
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		所属係	児童館	課長名 清水 周
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 21 81 21 31 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠	児童福祉法	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
子どもたちが本来持っている力を引き出すことができる、屋外の遊び場、居場所づくりを目的とし、26年度より常設された、非営利活動法人(にたち冒険遊び場)に委託し、毎日曜日に開催する。ツリークライミングやロープ綱渡り、野外料理、ハイキングなどを実施			平成15年に「プレーリーダー養成講座」を実施し、その受講者が立ち上げた「にたち冒険遊び場」の協力を得て、隔月1回谷保緑地で開催を始めた。		
裁量性の小さい理由・根拠			その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
年50回実施し、5196名参加。ハイキング、キャンプ、冒険遊び場まつりなどを実施。

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
前年度の内容に加え、冒険遊び場まつりの充実

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
乳幼児(保護者同伴)、小学校、中学校、高校生など、18歳までを対象

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
自然環境の中で、乳幼児を持つ保護者が子育て仲間をつくっていく。また小学生も自由な発想で遊びを楽しむことで、好奇心やチャレンジ精神を育む。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で安心して子育てができる。  
子どもたちが心身ともに健やかに育つ

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	ア		50	52	50	50	-2
		イ							0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の0~18歳の数	ア		11,486	11,267	11,511	11,556	244
		イ							0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延べ参加人数	ア		3,951	4,540	5,196	5,196	656
		イ							0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間		50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円		1,750	1,456	1,578	1,525	122
	うち委託料	千円		1,370	1,456	1,525	1,525	69
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,750	1,456	1,578	1,525	0	122
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,000	1,706	1,828	1,775	0	122
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円				788		788
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	788	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,000	-1,706	-1,040	-1,775	0	666
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	57%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 市内の子どもの居場所づくり、活動の場の提供という点で、市が行うのが妥当である。

成果の向上余地

向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 ほほ毎週日曜日の開催を実現している。

廃止・休止の成果への影響

影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 子どもを主体的な遊びの場、屋外の居場所が確保されない。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
 他に類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

居場所としての機能が定着している。その中で、事業内容の定期的な点検が必要となる。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 プレーパーク運営は非営利活動法人に委託しており、年間50回程度の実施のためには最低限の費用となるため、これ以上の削減は難しい。

人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)  
 運営は非営利活動法人に委託しており、契約及び履行確認等の人件費のみであるため、これ以上の削減は難しい。

公平性評価

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
 受益機会・費用負担の適正化  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 市内の18歳以下の子どもであれば参加可能なため、公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

居場所としての機能が定着している。その中で、事業内容の定期的な点検が必要となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
委託事業として数年が経過し、定着してきたといえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
委託事業として、拡大ができるかの検討

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
委託事業として、拡大できるかの検討

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?  
子どもの恒常的な居場所、主体的な遊び場という位置づけであることから、廃止は考えにくい、より規模の大きな会場や、平日も含めての実施となれば、内容を見直ししていく必要が生じる。

評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名 学童保育所維持管理運営事業

政策名 2 子育て・教育 所属部 子ども家庭部 所属課 児童青少年課

施策名 基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援 所属係 学童保育所 課長名 清水 周

予算科目 一般 01 3 01 2 01 9 01 1 21 81 51 01 0 法令根拠 国立市学童保育所条例

事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学童保育所の修繕・設備点検・警備業務等の維持管理 公共施設としてその機能を維持している。

裁量性の小さい理由・根拠 公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業 維持管理事業のため

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 北学童保育所空調機交換修繕、西学童保育所便器和洋リモデル修繕等の学童保育所の修繕・設備点検・警備業務等の維持管理

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 市内学童保育所 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学童保育所を維持管理することで安全に機能する。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 施設の維持管理をすることで利用者が安心して利用できる

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	学童保育所数	7	7	7	7	7		0
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	学童保育所の面積	1,983.81	1,983.81	1,983.81	1,983.81	1,983.81		0
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	修繕件数	10	6	17	30	10		13
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	6	6	7	7	7		0
	延べ業務時間	120	120	140	140	140		0
	正規職員人件費計(C)	600	600	700	700	700		0
	再任用職員従事人数	2	2					
	延べ業務時間	40	40					
	再任用職員人件費計(D)	80	80	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数							
	延べ業務時間							
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	680	680	700	700	700		0
物に係るコスト	物件費		1,409	4,213	2,292	2,437		-1,921
	うち委託料		1,409	2,518	1,560	1,879		-958
	維持補修費		200	1,381	1,510	966		129
	物に係るコスト計(G)	0	1,609	5,594	3,802	3,403		-1,792
移転支的コスト	扶助費							0
	補助費等							0
	繰入金							0
	その他		14,882					0
移転支的コスト計(H)	0	14,882	0	0	0		0	
その他								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		680	17,171	6,294	4,502	4,103		-1,792
収入内訳	国庫支出金							0
	都支支出金				375			375
	分担金及び負担金							0
	使用料及び手数料							0
	繰入金							0
	その他							0
	収入計(J)		0	0	0	375	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		-680	-17,171	-6,294	-4,127	-4,103		2,167
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	92%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 国立市における学童保育所は公共施設であり、市が設置していることから、市が維持管理を行う必要がある。

成果の向上余地  向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 施設の現状維持並びに、老朽化に対する対応が必要であることから、適宜行う必要がある。

廃止・休止の成果への影響  影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  
 施設の維持管理を廃止・休止した場合、施設の安全性が確保できなくなり、公益は増進せず、減退することとなる。

類似事業との統廃合・連携の可能性  他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 他に類似の事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 老朽化する施設に対して、維持管理費は増大するのが常ではあるが、通常の清掃や小修繕など、職員が注意し管理することにより、施設の保持を必要とする。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保余地  事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 委託仕様の見直しなどにより、適切な業者への委託を図れば、削減余地がある。

人件費(延べ業務時間)の削減余地  削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
 委託業務および修繕の対応のため、各学童ともに正規職員が対応しているため、削減の余地はない。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化余地  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 一般競争入札により委託業者を決定しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 委託における仕様書の見直し等で経費削減が可能か検討する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 施設の老朽化も進んでいるので、今後も安全で安心な保育環境のため、計画的な修繕が必要である。また、委託料に関しては、仕様書の見直し等精査し、削減を図る余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 施設の老朽化も進んでいるので、今後も安全で安心な保育環境のため、計画的な修繕が必要である。また、委託料に関しては、仕様書の見直し等精査し、削減を図る余地がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 年次計画を持って維持管理する必要がある。  
 仕様書の見直し等精査し、委託料の削減を図る必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 施設が廃止にならない限り、本事務事業は廃止とはならない。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	学童保育所運営事業										
政策名	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課					
施策名	4 基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援		所属係	学童保育所	課長名	清水 周					
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠	国立市学童保育所条例					
事業期間	一般	0	3	0	2	0	1	2	8	5	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1～3年生に就学している児童に対して、学童保育所にて放課後等の児童の適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図る(支援が必要な児童に関しては6年生まで)。 ・学童保育所は12ヶ所(児童館6ヶ所、学校施設内5ヶ所、学校敷地隣接地1ヶ所。) ・指導員については児童20名に対して1名の配置を基準とし、配置、出席を確認、遊びの指導(各種行事など)、おやつ提供、生活指導を実施している。		保護者の監護を適切に受けられない児童に対し、安全かつ健全な生活の場を提供するため。									
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。									
(1) 事務事業の目的と指標											
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 指導目標を立て、異年齢での集団生活を楽しみながら友だちとの関わりをつくり、健全な成長を図ると共に、新入所児歓迎会、毎月の誕生会、けん玉やコマ検定、お楽しみ会などの行事を行う。											
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。 4～6年生の受け入れへの検討、準備。											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 保護者の労働、疾病等の理由により、適切な監護を受けられない小学校1～3年生の児童や、その他、市長が入所を必要と認めた児童。											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全且つ健全な放課後の生活が保障される。 異年齢での集団生活を楽しみながら自主性や協調性を学ぶ。											
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 放課後を安心して安全な環境で過ごす中で、児童の成長が促される。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開所日数	ア	294	293	294	293	293		-1	
		イ								0	
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	在籍児童数	ア	501	542	554	595	602		41	
		イ								0	
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	述べ出席者数	ア	90,100	98,482	97,904	104,648			6744	
		イ								0	
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0	
		イ								0	
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	7	7	7				
	延べ業務時間	時間	11,583	11,583	13,535	13,545	13,534		10		
	正規職員人件費計(C)	千円	57,915	57,915	67,675	67,725	67,670		50		
	再任用職員従事人数	人	2	2							
	延べ業務時間	時間	3,110	3,110							
	再任用職員人件費計(D)	千円	6,220	6,220	0	0	0		0		
	嘱託職員従事人数	人	27	28	31	33	33				
	延べ業務時間	時間	40,153	41,653	46,175	49,185	49,174		3,010		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	60,230	62,480	69,263	73,778	73,761		4,515		
	人に係るコスト計(F)	千円	124,365	126,615	136,938	141,503	141,431		4,565		
物に係るコスト	物件費	千円		29,101	27,810	26,688	30,087		-1,122		
	うち委託料	千円		1,231	406	104	104		-302		
	維持補修費	千円							0		
物に係るコスト計(G)	千円		29,101	27,810	26,688	30,087		-1,122			
移転支的コスト	扶助費	千円							0		
	補助費等	千円		60	24	45	102		21		
	繰入金	千円							0		
	繰入金	千円							0		
移転支的コスト計(H)	千円		60	24	45	102		21			
その他	千円								0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	124,365	155,776	164,772	168,236	171,620		3,464			
収入内訳	国庫支出金	千円			23,778	25,298	28,691		1,520		
	都支支出金	千円	41,840	44,326	23,778	25,298	28,691		1,520		
	分担金及び負担金	千円	24,311	26,344	29,084	31,664	31,565		2,580		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
収入計(J)	千円	66,151	70,670	76,640	82,260	88,947		5,620			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-58,214	-85,106	-88,132	-85,976	-82,673		2,156			
一般財源投入割合	%	47%	55%	53%	51%	48%	#DIV/0!				

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない <input type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民の子育て支援、就労支援のために必要な事業であり、市が行うのが妥当であるが、民間委託で実施している自治体もある。														
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	入所希望児の全員入所をうたっており、延長保育にも対応している。児童福祉法改正によって、小学校に通う児童全員が対象となったことから、国立市においても整備が求められる。														
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映												
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	学童保育に関する事業廃止が行われた場合、家庭外で監護が必要な児童に、適正な保育が実施されないこととなる。また、女性の就労支援においても甚大な足枷になる。														
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 他に類似施設がないため。														
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?															
全員入所の中、4年生～6年生の受け入れの整備が必要となっており、実施方法、実施場所の検討を進めていくことが求められている。															
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	学童育成料滞納者への督促を強化している。														
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	学童保育所においては、児童の安心安全な保育が求められている中で、正規職員を1人配置するほかはすべて、嘱託員及び臨時職員で対応している。														
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	保育要件を満たせば入所可能である。														
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?															
入所児童の増加、4年生～6年生の受け入れ整備の中で、人件費が大きくなっている。															
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	全員入所を行っており、人数が増えている中、保育を工夫しながら行っている。係として育成料の滞納者の督促を強化しており、成果を上げてきている。													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		コスト													
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		削減 維持 増加													
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 入所人数が増大することが見込まれる中、人件費も大きくなるが、一人一人の研鑽を深め、保育の工夫も進めていく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		向上				維持			×	低下		×	×
向上															
維持			×												
低下		×	×												
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策															
全員入所を行っているが、4～6年生の受け入れを検討しなければならない中、実施場所の確保、実施方法の検討を進めていかなければならない。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?4～6年生の受け入れの開始が迫る中で、運営方法の検討、実践していく中で検証が必要となってくる。															

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業										
政策名	1 人権・平和・男女共同参画										
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援										
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市補助金交付規定 国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱				
事業期間	単年度のみ					単年度繰返					
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
<p>地域における青少年の居場所事業を実施する団体に対して、補助金を交付する。</p> <p>【事務の内容】                      ・補助金交付申請書の受理・プレゼン発表会運営・審査会運営・起案。                      ・決算に係る書類(実績報告書)を受理し、適正の可否を審査し起案。                      【予算の内訳】                      ・負担金、補助・及び交付金</p> <p>平成22年5月「国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱」施行。                      平成23年度までは「多摩・島しょ地域力の向上事業補助金交付事業」に                      たち子ども未来塾補助金交付事業」と並立して実施。居場所づくり事業は恒                      的な子どもの居場所事業、子ども未来塾事業は一時的な体験事業という棲                      分け。平成24年度から国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用                      事業に                      裁量性の小さい理由・根拠                      事業類型を選択してください。</p>											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
<p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>公募し、選考の結果、3団体(一般社団法人リング・リンクにたち「子どもの朝ごはん」実行委員会 野の暮らし 畑の家)に補助金を交付した。                      【交付額】(一般社団法人リング・リンクにたち…350,000円 「子どもの朝ごはん」実行委員会…350,000円 野の暮らし 畑の家…350,000円)</p>											
<p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>公募し、210万円の予算内で団体を選考予定。                      (1)子どもが自由に過ごせる居場所を提供する事業:1事業につき上限35万円                      (2)学習支援または食の支援を通して居場所を提供する事業:1事業につき上限50万円                      対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等                      青少年育成団体等                      居場所事業に参加した児童</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)                      居場所事業に参加している児童・青少年が増加する</p>											
<p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>市内における子どもの居場所の確保 18歳までの子どもが地域のつながりを含めた社会性を身につけること</p>											
(2)各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
手段	活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	補助金交付件数	3	4	4	3	5		-1		
									0		
対象	対象指標(対象 の大きさを表す指標)	子どもの居場所事業を実施する団体	3	4	4	3	5		-1		
									0		
意図	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	居場所に参加している児童・生徒	2470	2939	2537	2545			8		
									0		
結果	上位成果指標 (結果の達成度を表 す指標)								0		
									0		
(3)事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0			
	再任用職員従事人数	人									
	延べ業務時間	時間									
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	900	900	900	900	900	0			
物に係るコスト	物件費	千円						0			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0				
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円	1,050	1,400	1,356	1,050	2,100	-306			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)	千円	1,050	1,400	1,356	1,050	2,100	0				
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,950	2,300	2,256	1,950	3,000	0	-306			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円						0			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0			
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,950	-2,300	-2,256	-1,950	-3,000	0	306			
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!				

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	核家族化、地域のつながりの希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家庭の養育力の低下などにより、地域の大人の見守りのある安心・安全で社会性や人間性を育む場となる子どもの居場所の確保は急務であり、行政的課題である。放課後総合プランによって、学童と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる放課後の居場所を作る必要がある。また、ひとり親家庭及び児童の健全育成のために使ってほしいとの寄付者の意向を受けたものであり、市の施策と合致している。																	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
有効 性 評 価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	上記のような目的の中で、各居場所における量的な課題、質的な課題を把握し、それぞれの状況に合った支援(支援額、適切な居場所資源の供給方法など)を模索していくことが考えられる。																	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	子どもの居場所の確保が不十分な状況での廃止や休止は施策の後退に繋がる。																	
類似 事 業 と の 統 合 ・ 連 携 の 可 能 性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 子どもの居場所事業に補助を行うといった事業は他に類がないが、地域での社会資源を利用した居場所を確保していくという意味では、児童館事業や社会福祉協議会、また市内の商工会などの連携が考えられる。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
地域や民間の力を集約して、子どもの安心・安全な居場所をいかにして確保するかが課題。 また、そうした居場所事業運営団体や市が相互連携を強化し、より課題を具体化しながら協働して課題に取り組んでいく仕組みや姿勢が必要。																			
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	複数年にわたって実施主体となっている団体については、自立した運営が可能となるよう指導していく必要があるが、子どもの居場所はより増やしていくことが求められることから、事業費削減の余地はない。																	
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在の業務は、子どもの居場所づくりをする団体に対する補助金交付のための選定事務及び交付事務のみであり、最低限の不可欠な業務であるため、これ以上の削減は難しい。																	
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公募、プレゼンテーションを経て、交付団体を決定しているため、公平・公正な事業運営を行っている。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
事務事業コスト、効率性、公平性といった観点からの課題は特になし。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	核家族化、地域のつながりの希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家庭の養育力の低下などにより、地域の大人の見守りのある安心・安全な子どもの居場所の確保は急務である中、28年度は、市報や子育て応援アプリで子どもの居場所事業を紹介するなど、周知活動を積極的に実施した。居場所の確保という課題に取り組みつつ、既存の居場所事業と子どもたちのマッチングが適切になされるよう、各方面と連携しながら取り組んでいきたい。また、放課後総合プランによって、学童と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる居場所を引き続き作る必要がある。																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後は、交付団体実施事業の利用者数向上や、交付団体の運営能力の向上等を課題としながらも、それらの既存の団体の資源を相互につなげ、地域全体での居場所確保を推進していく。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
潜在的に居場所事業を必要とする子どもの利用を促進するため、交付団体との情報共有等といった連携を強化し、より包括的な体制を築いていくこと。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?子どもの居場所事業の運営団体が増え、各団体の運営の質が高まり、子ども達が自由で安全な居場所が確保できた状態になれば、目標が達成されたことになる。																			



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	子育て支援アプリ事業													
政策名	2 子育て・教育													
施策名	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援													
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課				
事業期間	一般	0	3	0	2	0	1	0	1	2	4	7	0	6
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
<p>本事業は、市内の養育者が総合かつ効率的に市の子育て関連情報を取得するためのスマートフォン用アプリを構築し、運用する事業である。</p> <p>【具体的な手順】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント情報やお知らせの発信(管理画面を通じて実施)</li> <li>・セキュリティ確保や補修、バージョンアップ(アプリの操作性をはじめとした利便性を向上させること)等運用保守業務の委託</li> </ul>										<p>ホームページや市報等で子育てに関する情報を発信してきたが、情報の掲載場所や掲載期間等が市民(情報の受け手)にとって非常に分かりにくく、結果として情報が十分に行き届いていないという課題があった。そこで、昨今のスマートフォンを中心としたスマートデバイスの普及や、発達したIT技術を活用し、平成27年度よりアプリケーションを構築・運用することで情報提供を新たに実施することとした。なお、同年度、本事業は国のIT活用や子育て推進事業の促進という方向性とも合致していたため、「地域住民生活緊急支援のための交付金」の対象事業として実施されている。</p>				
裁量性の小さい理由・根拠										事業類型を選択してください。				

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- ・アプリケーションの運用業務
- ・デザインの微調整
- ・PDFの掲載欄の増設・子どもの居場所事業、市内のお散歩マップのマップ掲載

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

- ・バージョンアップ(アプリの操作性をはじめとした利便性を向上させること)
- ・ダウンロード数(利用数)の向上させるための広報

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人/自然資源等

- ・市内在住の養育者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・アプリを使って市内の養育者が情報を得られること

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

- ・市内の養育者が漏れなく市の情報を把握できていること

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	アプリ内の掲載ページ数	ページ			1000	1000	1000	0
		コンテンツ(ページカテゴリー)数	個			9	9	9	0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の養育者数(小学6年生まで)	人			9000	9000	9000	0
		ダウンロード数	件			400	1300	1500	900
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	1ヶ月1人あたりの平均アクセス数	件			25	4		-21
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			250	50	50	-200
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,250	250	250	-1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			750	100	600	-650
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	1,125	150	900	-975
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,375	400	1,150	-1,975
物に係るコスト	物件費	千円			4,402	985	985	-3,417
	うち委託料	千円			4,402	985	985	-3,417
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	4,402	985	985	-3,417	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	6,777	1,385	2,135	0	-5,392
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-6,777	-1,385	-2,135	0	5,392
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、地域のつながりの希薄化や核家族化による各養育者の子育て負担の増加や、各養育者の多様な状況に合わせた多様な行政(市)サービスの増加等をふまえると、子育て情報の総合かつ効率的な提供は市が取り組むべき課題である。また、子どもの成長過程の中で、切れ目のない支援の一助となる点においても、本事業は有効である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	より多くの情報をより早く掲載していく必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業が廃止されると、養育者が日常的(いつでもどこでも)に簡単な方法で市の情報にアクセスできる方法がなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] アプリは独自仕様で設計されているため。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

アプリを養育者が日常生活の中で気軽に使用できるよう利便性を高め、またより多くの情報を掲載することで、アクセス数を増やしていくこと。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	最低限の補修セキュリティ確保業務等運用保守業務の委託費用となっているため、削減の余地はない。	
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	最低限の補修・バージョンアップ対応への業務となっているため、削減の余地はない。	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		
受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員が公平・公正になっているか?	スマートフォン保有率は100%ではなく、全ての市民がダウンロードできるとはいえないため、完全な公平性を保つことはできない。そのため、アプリに掲載されている同等の情報が市ホームページや市報等でも掲載されていることを十分に周知していく必要がある。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費、人件費ともに最低限のコストで実施しているため、効率性の面において改善の余地はないが、公平性の面でアプリ内での掲載情報量が偏らず、他媒体でも同様の情報を取得できるように注意していくことが必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	28年度は、マップ情報の拡充を行なったが、その一方で決め細やかな情報提供(特に期間限定的な情報)は網羅的に行なうことはできなかった。それについては、子育てに関わる他部署との連携を強化しつつ、利用者対象のアンケートを活用しニーズを考慮しながら、29年度はさらなる積極的な情報提供に努めていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

- ・情報の提供主体となる他部署と連携し、より多くの情報を掲載していくこと
- ・利用者ニーズを考慮しながら、より必要な情報を発信していくこと
- ・プッシュ通知を含めた積極的な情報発信を行っていくこと

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

どのような情報をどのような形で発信していくかの精査を行いながら、情報を随時発信していくことが課題である。そのためには、「他部署との連携を強化し滞りなく情報を発信できる体制を構築すること、また利用者へのアンケート結果やアクセス記録を踏まえたニーズ分析を行うことが解決策として考えられる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?市内の養育者が迷いなく情報を探ることができるようになり、不安なく子育てを行なうことが出来るようになったとき、目標が達成されたと言える。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 家庭教育学習会支援事業

政策名: 1 ひとを育てる、守る

施策名: 1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進

予算科目: 一般 01 3 01 2 11 0 01 1 21 91 01 0

事業期間: 単年度のみ

実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

所属部: 子ども家庭部 所属課: 児童青少年課

所属係: 児童・青少年係 課長名: 清水 周

法令根拠:

事業概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述): この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

市内公立小学校および中学校PTA・青少年育成委員会等、子育て支援団体等が実施主体となり、子育てに関する内容をテーマとした講演会等に対して、市予算から講師謝礼を支出するなどの支援を行う。(業務内容)・PTA、青少年育成委員会等から実施申請書を受理・審査・決裁・実施報告書受理・謝礼金支出(予算内訳) 報償費

裁量性の小さい理由・根拠: 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

国立第二小学校PTA、国立第一中学校PTA、国立富士見台団地幼児教室風の子、国立第四小学校の4団体が実施

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

数団体が実施予定

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

・各学校のPTA、青少年育成地区委員会等

・地域の子育て支援団体

・地域の保護者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地域の保護者および子育て関係者、子どもが、子育てや子育てに関して学習し、子育てがしやすくなったり、子どもの成長の一助となること。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てがしやすくなる

就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	各地域のPTA等の数	ア	11	11	11	11	11	0
		イ							0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保護者の数	ア	10000	10000	10000	10000	10000	0
		イ							0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	家庭教育学習会を実施したPTA等数	ア	5	5	5	4	6	-1
		子育て・子育てに役立った保護者	イ	441	484	275	151	226	-124
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると認める市民の割合(%)	ア						0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50			-50
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	0	0	-250
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	60	60	60	60	60	0
	人に係るコスト計(F)	千円	310	310	310	310	310	-250
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	115	138	112	89	138	-23
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	115	138	112	89	138	-23
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	425	448	422	399	448	-273
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-425	-448	-422	-399	-448	273
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

妥当である [以下に理由を記入]

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

学習会で保護者が子育てをする上での必要な情報を得ることにより、子育て・子育てしやすい環境作りの推進になるので行政の関与は妥当である。

成果の向上余地

向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない [以下に理由を記入]

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

保護者のニーズを把握したり、講演会等の実施団体の意図や展望を共有しながら、内容を検討する余地がある。また、PTAを含め数多くの子育て支援団体が市内にあるのに対し、最大で6団体という助成対象数が妥当であるのか検討の余地がある。

廃止・休止の成果への影響

影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

影響有 [その内容]

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

PTA等地域の市民が、子どもの成長や子育てに関わる学習機会を行政が支援することは、施策の充実を図れるものである。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]

統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]

他に手段がない [以下に理由を記入]

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

保護者のニーズを把握し、講演会等の実施団体の方向性を共有しながら、助成対象数や事業内容を向上させていくこと。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

講師謝礼に数万円かかる場合があり、その一部補助であるので削減余地はない。

さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない [以下に理由を記入]

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

最低限の事務で対応している。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である [以下に理由を記入]

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業開始時より、応募団体は主にPTAとなっているが、周知状況の点において偏りがあると考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

子育て・子育て・親子関係に有効な学習会であること、公平性の観点からの周知活動を十分に行っていくこと。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

有効性  適切  見直し余地あり

効率性  適切  見直し余地あり

公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

他の団体への周知を視野に入れ、より有効な講演会等の実施のため、事業のあり方等を考えていくことが必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

地域のPTAと青少年育成委員会等が単体ごとではなく連携して実施することが、地域ぐるみでの子育ての推進につながる。また、PTA等の子育て支援団体が、子育て・子育てに関するテーマを自ら決め講師を選定することから、子育て世代の要望を反映し、多くの参加を得られる利点がある。子育て・子育てのしやすい環境づくりを推進するための手段としては適切である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

従来の主な助成対象となっていたPTAおよび育成会への助成を続けながら、他の子育て支援団体への助成を実施していくこと。そのためには、助成対象の拡大を検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?

様々な社会の状況により、子どもたちの置かれている状況は時代とともに変動する。子どもの健やかな成長のためには、子育て・子育てのための学習機会は重要なものであり、必要な内容を保護者自らテーマを決めて実施することは時代の変化に対応し、有効性の高いものであるため廃止は考えていない。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名		こどもスタッフ運営事業									
政策名		1ひとを育てる、守る									
施策名		施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進									
予算科目		1 一般 0 3 0 2 1 0 0 1 2 9 0 0 0									
事業期間		単年度のみ 22年度 - 年度									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
子ども自身による意見の発信や子どもの目線を取り入れた市内の情報発信を目的に、子どもを主体とした情報発信メディアを構築、運営している。参加する子どもを「こどもスタッフ」と言い、市内の中高生が参加している(現在10名)。具体的な活動として、「くにつっこch.」と題した地域の取材映像を配信する番組作りを行ったり、番組や取材の様子、市内のイベント等を掲載した「くにつっこch.」の運営を行っている。活動状況として、毎月1回日曜日等に取材や、映像作り、ミーティングを実施している。		子ども施策に子ども自身の意見を反映するという機運が高まる中、前段階として子どもの参画による子どもの目線で子どものための情報発信をまず行うこと、その発信基地としてホームページを活用することが適当であったため、本事業が開始された。									
裁量性の小さい理由・根拠		事業類型を選択してください。									
1 現状把握の部(PLAN)(DO)		(1) 事務事業の目的と指標									
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)		1月1回のこどもスタッフミーティングの実施のほか、28年度は「くにつっこCMプロジェクト」と題し、全5日分で行ったCM(コミュニティ・メッセージ)を映像で製作するというワークショップを実施。参加者は7名で全7作品を製作、公民館で市民向けに発表し、また、市ホームページにも掲載した。10月からは市内の「お祭り・お祝い」と「国立あるある」をテーマに映像を製作。29年3月末の「中高生ローカルセッション2017」にて発表した。また、中高生向けの情報冊子「放課後すたいる」の発行を開始、他の中高生活動を含めて「こどもスタッフ」の活動を発信し									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		こどもスタッフ(国立市に関わる18歳以下の子ども)									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		こどもスタッフが情報の収集や発信する作業を通じて世代間交流ができるようになる。こどもスタッフが情報や意見を発信する能力を身に付ける。こどもスタッフが国立の課題をより深く理解できるようになる。市民がこどもスタッフ発信の情報を享受できるようになる。									
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度		子どもたちが国立市の課題を理解し、自身の考えにより意見を持ち、それを発信することができること。また、市民及び国立市が有効にその意見や情報を活用できるようになること。									
(2)各指標等の推移		項目 名称 単位 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)									
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	スタッフの会議回数	回	8	7	10	16	12		6	
		取材件数	件	8	3	3	17	18		14	
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(1月1日付)	人	74,566	74,385	74,558	74,971			413	
		こどもスタッフメンバーの数	人			8	10	10		2	
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	こどもホームページのアクセス件数(月平均)	件				509	894		509	
		コンテンツのアップロード件数(年)	件							0	
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う								0	
		市民の割合								0	
(3)事務事業コストの推移		項目 単位 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)									
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	500		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	2,500		0	
		再任用職員従事人数	人							0	
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	870	870	870	600	600		-270	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	1,305	1,305	1,305	900	900		-405	
		人に係るコスト計(F)	千円	2,055	2,055	2,055	1,650	3,400		-405	
物に係るコスト	物件費	千円				14	47		14		
	維持補修費	千円							0		
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	14	47		14		
	扶助費	千円							0		
	補助費等	千円				168	52		168		
	繰入金	千円							0		
その他	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,055	2,055	2,055	1,832	3,499		-223		
収入内訳	国庫支出金	千円								0	
	都支支出金	千円								0	
	分担金及び負担金	千円								0	
	使用料及び手数料	千円								0	
	繰入金	千円								0	
	その他	千円								0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0		0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,055	-2,055	-2,055	-1,832	-3,499		223		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子どもが市の政への参画として、子どもが市の情報発信に直接関わることは、行政やメディアの仕組みについて理解し、それに対し意見を発信する機会となる。また、情報を享受する子どもやその保護者が、遊び場や居場所、地域の名所やイベントについてのより詳細な情報を入手できることは、子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進に結びつくので妥当と言える。														
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	「こどもホームページ」や「くにつっこch.」の周知活動を十分にを行い、視聴者数を増やすこと、参加するこどもスタッフの数を増やすことが必要である。														
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	この事業を廃止すると、子どもが地域の情報発信や市制に参画できる機会が失われ、かつ、子ども目線の情報の入手が困難となる。														
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童館事業として実施できる可能性があるほか、公民館や中央図書館管轄のYAすたつぷとの連携が考えられる。														
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																
児童館事業として実施できる可能性も視野に入れつつ、公民館や中央図書館との連携を通して、より大きな成果を目指していくこと。																
効率性	事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	平成28年度は、青少年育成に係る経費より、取材時に最低限必要な機材(マイク、SDカード等)を購入したのみであり、これ以上の削減余地はない。														
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	業務内容は、ホームページの更新・編集作業や取材の手配、その他こどもスタッフとの連絡事項等、最低限のものであり削減の余地はない。														
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市報やチラシを作成し、市内全域に募集を行っており、公平・公正と言える。														
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? いずれにおいても主要な課題はない。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)														
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度は、こどもスタッフの数が増え、活動数も増えたため、市内における認知度は高まったと見られる。また、講師を招いたワークショップを実施したことで技術的な向上やモチベーションの向上もあり、映像の内容もより豊かになった。一方で、視聴数は各映像で100前後であることから、積極的な周知活動が必要だと考えられる。														
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり															
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)														
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト														
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加														
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ・他の事業との連携(例:くにつっこカルタ) ・様々な場所での周知活動の展開		<table border="1"> <tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>x</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td>x</td><td>x</td></tr> </table>			向上				維持			x	低下		x	x
向上																
維持			x													
低下		x	x													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																
映像の製作技術を年長スタッフから下の世代へと引き継いでいくこと。そのためには、高いモチベーションを保つ必要がある。また、地域で活動する他のグループと交流を重ねることで、モチベーションの確保や活動の周知を行っていききたい。具体的には、「中高生ローカルセッション」の再開や、「放課後すたいる」での周知活動を予定している。																
(6) <目標達成基準>見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?こどもスタッフを含めた子どもたちが主体的に情報を収集し、情報を発信し、さらには意見の表明ができるようになること。また、受け取る側(子ども、国立市、他市民)が、情報や意見を受け取り、活用できるようになること。																



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業名		国立市青少年国内交流事業								実施計画上の重点項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		1 ひとを育てる、守る								重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
政策名		1		所属部		子ども家庭部		所属課		児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
施策名		1		所属係		児童・青少年課		課長名		清水 周																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
予算科目		1		法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>昭和61年から平成12年まで青少年海外派遣基金活用事業(国立市青少年海外派遣事業)として実施していたが、一旦休止。第二次国立市子ども総合計画において青少年海外派遣基金の活用を検討することとされ、平成24年8月より検討開始。検討過程において新たにグローバル人材育成に向けた寄付があったことから、青少年海外派遣基金は青少年育英基金と名称を変えた。本事業は当基金活用事業のひとつとして平成26年度より開始。</p> <p>国立市在住の青少年を国内に派遣し、歴史・風土・文化に触れ、平和・人権などについての相互理解を深める機会を提供する事業で、平成26年度27年度は子ども広島派遣平和事業を実施。平成28年度は、日本におけるもう1つの原爆被爆の地である長崎市を訪問する「子ども長崎派遣平和事業」として実施。次世代を担う小学校6年生が、原爆資料館、被爆建造物等の見学、現地高校生との平和交流、また、長崎市の小学校で開催する平和祈念集會に参加し、国立市の派遣生から「東京大空襲について」の発表を行った。</p> <p>【業務内容】          研修内容検討・研修先申込み・市報掲載・募集受付・派遣生選考(抽選)・折り鶴制作の呼びかけ(市民及び市内公立小学校6年生)・保護者説明会開催・事前研修・壮行会・報告会の開催・報告書の作成・旅行業者契約          【予算内訳】          需用費・報償費・委託料</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠          事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)          募集受付5/20~6/6(抽選後、派遣生決定と結果通知)、保護者説明会6/26(事業概要、行程等)、事前研修 7/3「国立の歴史と文化」(講師:郷土文化館学芸員)「長崎の歴史と平和学習」(講師:国立原爆被爆者の会にたち校会)、事前研修 7/10東京における戦争被害「東京大空襲について」、壮行会7/24、長崎派遣研修8/7~9(2泊3日)、事後研修 8/24(研修のまとめ等)、事後研修 8/25(報告会準備)、報告会8/28を実施。          手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)          市内在住の小学校6年生を対象に、子ども長崎派遣平和事業を2泊3日で実施予定</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等          市内在住の小学校6年生16名</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)          派遣生が、原爆や戦争に係る資料や遺跡の見学等により人々の悲しみを知ること、命の尊さ、平和の尊さを実感し、さらには報告会等で多くの人に伝えることにより、派遣生のみならず同世代の子どもの心身ともに健やかに育つ</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度          子どももつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている          子どももつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している          就学前の幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ</p> <p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>事前・事後研修数(説明会、壮行会、報告会含む)</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>事業対象者(小学校6年生)</td> <td></td> <td>525</td> <td>530</td> <td>500</td> <td>505</td> <td></td> <td>-30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>事業対象者(小学校6年生)</td> <td></td> <td>525</td> <td>530</td> <td>500</td> <td>505</td> <td></td> <td>-30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> <td>1,450</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1,386</td> <td>1,608</td> <td>1,926</td> <td>2,015</td> <td></td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>1,241</td> <td>1,408</td> <td>1,905</td> <td>2,000</td> <td></td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>維持修繕費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,386</td> <td>1,608</td> <td>1,926</td> <td>2,015</td> <td>0</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9</td> <td>10</td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,836</td> <td>3,058</td> <td>3,385</td> <td>3,475</td> <td>0</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-2,836</td> <td>-3,058</td> <td>-3,385</td> <td>-3,475</td> <td>0</td> <td>-327</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事前・事後研修数(説明会、壮行会、報告会含む)			5	5	7	7	2									0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	事業対象者(小学校6年生)		525	530	500	505		-30									0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業対象者(小学校6年生)		525	530	500	505		-30									0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	200	200	200	200		0	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	300	300	300	300		0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	450	450	450	450	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,450	1,450	1,450	1,450	0	物に係るコスト	物件費	千円	1,386	1,608	1,926	2,015		318	うち委託料	千円	1,241	1,408	1,905	2,000		497	維持修繕費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	1,386	1,608	1,926	2,015	0	318	移転支的コスト	扶助費	千円				9	10		9	補助費等	千円							0	繰出金	千円							0	その他	千円							0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	9	10	0	9	その他	その他	千円							0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,836	3,058	3,385	3,475	0	327	収入内訳	国庫支出金	千円							0	都支支出金	千円							0	分担金及び負担金	千円							0	使用料及び手数料	千円							0	繰入金	千円							0	その他	千円							0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,836	-3,058	-3,385	-3,475	0	-327		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事前・事後研修数(説明会、壮行会、報告会含む)			5	5	7	7	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	事業対象者(小学校6年生)		525	530	500	505		-30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業対象者(小学校6年生)		525	530	500	505		-30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	450	450	450	450	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,450	1,450	1,450	1,450	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
物に係るコスト	物件費	千円	1,386	1,608	1,926	2,015		318																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	うち委託料	千円	1,241	1,408	1,905	2,000		497																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	維持修繕費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	物に係るコスト計(G)	千円	0	1,386	1,608	1,926	2,015	0	318																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
移転支的コスト	扶助費	千円				9	10		9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	補助費等	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	繰出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	9	10	0	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
その他	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,836	3,058	3,385	3,475	0	327																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
収入内訳	国庫支出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	都支支出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	分担金及び負担金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	使用料及び手数料	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	繰入金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,836	-3,058	-3,385	-3,475	0	-327																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 青少年育英基金事業であり、国立市の青少年が歴史・文化・風土を知る機会を提供することは、青少年の健全育成に資する。結果、子育て・子育てのしやすい環境づくりに結びつくので、行政が行う事業として妥当である。																	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 研修内容の向上に努め、事業継続により青少年の健全育成につなげる。																	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 民間やNPO等様々な機関で国内各地への派遣事業は実施されているが、多くは高額な参加費が伴っている。本事業はすべて基金で実施することから、誰にでも参加機会を提供できるという点で、公益性があるといえる。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 市平和事業と連携することで派遣生の子どもたちが継続的につながることができ、将来的に多方面で活躍できる人材を育成することができる。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
国内派遣で派遣生が学んできたことを、より多くの市民に発信していくこと。派遣生の所属する学校等で児童向けに報告会を開催していただくが、さらに市平和事業と連携を取るなどで、派遣生が継続的に活躍できる場を検討したい。																			
事業費の削減余地・歳入の確保	事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 最低限の人員で実施している。																	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 参加費負担がなく、関心のある児童で、応募条件を満たせば誰でも応募できるので公平である。参加希望者が定員を超える場合は抽選での選考のため、参加への熱意による選考ではないところが課題である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 限られた財源の中で、事業を継続させ、関心のある児童がより多く参加できるよう機会を提供すること。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	派遣生が現地で学んできたことで大きな価値を得たことは、報告会や報告書で表されているところだが、市の平和事業への参加など継続的に活動し発信できる場をもうけるなどで、より本事業による成果の有効性を高めたい。																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下	×		×																
実際に現地へ行き自分の目で見て感じるといふ日常では得られない体験を通じ、視野を広げ、将来にわたり貴重な経験となることを目標に、事前研修を含め研修内容を充実させる。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 本事業周知により、より多くの市民と学習成果を共有していくことが課題である。市平和事業と連携し、広く市民に発信していく必要がある。																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか? 平和を尊び、他市に暮らす青少年との相互理解ができる健全な心と身体を育み、結果、子育て・子育てのしやすい環境となれば達成。																			





評価実施 平成 29 年度 事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 学童施設整備事業

政策名: 2 子育て・教育

施策名: 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進

予算科目: 1 一般 01 3 01 2 11 0 01 1 21 81 51 01 0

事業期間: 単年度のみ

実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、こちらから該当項目を選択してください

所属部: 子ども家庭部 所属課: 児童青少年課

所属係: 児童・青少年係 課長名: 清水 周

法令根拠: 〃

事業概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

本町学童増設工事実施に係る事務(保護者説明、近隣住民等への工事実施の案内、国・都の補助金申請事務) 事業実施

裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

工事実施に関する保護者説明、小学校・近隣住民への工事実施の案内、補助金関連事務(事前協議書作成、国庫補助金率高上げに係る関係書類の提出、工事着工報告書の提出、交付申請、請求書提出、実績報告)、学童クラブ整備費補助金関連事務(工事進捗状況報告書提出、交付申請、実績報告)、国有財産の取得

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

放課後子ども教室の拡充、学童保育所の小学校全学年受け入れに向けての検討・整備

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等 市内の公立小学校 市内在住のすべての就学児童

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるようにす

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育て、子育てのしやすい環境が整う

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	放課後対策を実施した学校	ア	-	-	8	8	8	0
			イ						0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の公立小学校	ア	-	-	8	8	8	0
		市内在住のすべての就学児童	イ						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業対象者(国立市在住、在学の青少年)	ア						0
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	2	2	0
	延べ業務時間	時間			600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	0
	延べ業務時間	時間				300	300	300
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	450	450	450
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	3,000	3,450	3,450	450
物に係るコスト	物件費	千円			816	1,784	816	816
	うち委託料	千円			339	146	339	
	維持補修費	千円				600		0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	816	2,384	0	816
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円				57,024		57,024
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	57,024	0	0	57,024
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	3,000	61,290	5,834	0	1,266
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-3,000	-61,290	-5,834	0	-1,266
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

見直し余地がない [以下に理由を記入]

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

児童福祉法では、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切なあそび、生活の場を与えて、その健全育成を図ることとなり、行政が行うことが望ましい。

成果の向上余地

向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない [以下に理由を記入]

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

児童福祉法において、それまで小学校三年生までを対象としていた学童保育所が、小学校に通うすべての児童を対象とする事に伴い、保育空間の確保が課題となっている。しかし、徒に学童保育所の空間を確保することは、すべての児童における放課後の過ごし方についてを検討し、方向性を定めていけば、現状よりも向上していきはる。

廃止・休止の成果への影響

影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

影響有 [その内容]

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

現在の学童保育所は、3年生までしか受け入れていないが、定員を大きく超過している。1人あたりの面積も基準に達していない状況であることから、事務事業を廃止・休止した場合は、基準に満たない施設での保育を継続することとなり、適切な保育環境を確保することができない。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]

統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]

他に手段がない [以下に理由を記入]

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

現状の事業では統廃合はできないが、学童保育、児童館、放課後子ども教室、ASSなど、市内で行われている放課後対策を、小学校を会場とするだけでなく、地域集会所等も活用しながら、総合的に連携協力していくことで成果向上が期待できる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

放課後対策と言一言に言っても、学年、家庭状況、また、授業日以外の長期休業中など条件が変われば課題も全く異なるため、複雑な状況を併せて検討する必要がある。借用する学校によっても児童の数も教室の数も異なり、一様に展開することが難しい。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

学校の協力を得て、放課後の教室の一時転用を図ることが可能であれば、すべてを新築、増築する必要がないため、工事費等は削減が可能だが、学校も限られた教室を使用しながら、新たな事業を進めなくてはならない状況もあり、単純ではない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない [以下に理由を記入]

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

学童保育所であれば、複数の施設での保育をする事になれば、その分保育従事者を増やさなくてはならないため、人件費の削減が困難である。

公平性評価

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である [以下に理由を記入]

事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

国立市では、1-3年生については学童保育所の入所は全員入所の方針に基づいているので公平公正であるが、すべての小学生に公平公正に対応するためには、施設の拡充が課題となる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

放課後対策と言一言に言っても、学年、家庭状況、また、授業日以外の長期休業中など条件が変われば課題も全く異なるため、複雑な状況を併せて検討する必要がある。借用する学校によっても児童の数も教室の数も異なり、一様に展開することが難しい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与の妥当性  適切  見直し余地あり

有効性  適切  見直し余地あり

効率性  適切  見直し余地あり

公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

すべての小学生の放課後の安全な居場所づくりを行ううえで、様々な事業について有機的な連携を結び、効果的な事業実施が求められるが、各学校の敷地的、建物的余裕にも大きく隔りがあること、子供たち自身が求める放課後の居場所と、大人が与えたい放課後の居場所にも意識の差があるなど、解決すべき課題が多い。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市内均一ではなく、各校ごとの放課後対策を検討し実施する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名	グローバルカフェ																																																																																																																																																																																																																																																																												
政策名	1 ひとを育てる、守る																																																																																																																																																																																																																																																																												
施策名	1 施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進																																																																																																																																																																																																																																																																												
予算科目	会計 一般 3 2 1 0 0 1 2 9 0 0 0																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業期間	単年度のみ 年度 - 年度																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>平成25年度設置の「国立市RHグローバル人材育成基金」を活用し、将来的に世界へ羽ばたく人材の裾野を広げることとを目的として実施する事業。カフェのような気軽な雰囲気の中で一橋大学の留学生と交流し、日本に居ながら海外を身近に感じてもらうことで、多文化共生の視点を持ち、国際人の一人として行動できる青少年を育成する。平成28年度は、より事業の成果向上を目指し、NPO法人にたち富士見台人間環境キーステーションに運営を委託。年6回の定期的な開催を実施。</p> <p>【業務内容】 委託契約・事業内容の検討・打合せ・市報掲載・チラシ学校配布等の広報・スケジュール・進行管理 【予算内訳】 委託料、需用費</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市では、昭和60年6月に制定された国立市青少年海外派遣基金条例に基づき、昭和61年から平成11年度まで14年間、米国に中学生10名を派遣していたが、基金の利子不足等を理由に実施凍結していた平成23年3月策定の第2次国立市子ども総合計画において、基金の活用検討が指図され、平成24年より青少年海外派遣事業について検討する過程で、市ゆかりの方より新たに「グローバル人材の育成のために」として寄付を受けたことから、「国立市RHグローバル人材育成基金」が設立され、内容の検討を経て事業が実施されることとなった。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 6/11第1回テーマ「留学生に自分の国のことを教えてもらおう」、8/22第2回テーマ「世界の音楽と日本の音楽(台風9号による天候悪化のため中止)、10/29第3回テーマ「ハロウィン」、12/10第4回テーマ「世界のクリスマスを一か所楽しもう」、2/19第5回テーマ「世界の学校生活を知ろう」、第6回日本ユネスコ協会訪問スタディバスツアー-INグローバルカフェ(3/19事前学習、3/28日本ユネスコ協会訪問日) 第6回については、生活コミュニティ課と共催 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度同様、NPO法人にたち富士見台人間環境キーステーションに運営を委託し、年6回(2か月に1回程度)開催する予定。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内在住・在学の中学生及び高校生(生活コミュニティ課共催事業は小学5年から高校生まで) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 本事業への参加を通じ、海外への距離を縮め、海外へ飛び出す勇気や進路意識を持つことにより、将来のグローバル人材へと育成する。</p> <p>結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 未来を担う青少年の視野を広げ、グローバルな人材を輩出する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>開催回数</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>事業対象者(国立市在住、在学の青少年)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>参加した青少年</td> <td></td> <td>55</td> <td>41</td> <td>67</td> <td>90</td> <td></td> <td>26</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数			3	2	5	6	3									0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	事業対象者(国立市在住、在学の青少年)							0									0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加した青少年		55	41	67	90		26									0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0									0																																																																																																																																																																													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数			3	2	5	6	3																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	事業対象者(国立市在住、在学の青少年)							0																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加した青少年		55	41	67	90		26																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>37</td> <td>17</td> <td>447</td> <td>520</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>402</td> <td>500</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">移転支的コスト</td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>447</td> <td>520</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td>105</td> <td>64</td> <td></td> <td></td> <td>-64</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>105</td> <td>64</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>142</td> <td>81</td> <td>447</td> <td>520</td> <td>0</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-142</td> <td>-81</td> <td>-447</td> <td>-520</td> <td>0</td> <td>-366</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人		1				0	延べ業務時間	時間						0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0	物に係るコスト	物件費	千円		37	17	447	520	430	うち委託料	千円				402	500	402	維持補修費	千円						0	移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	37	17	447	520	430	扶助費	千円						0	補助費等	千円		105	64			-64	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	105	64	0	0	0	-64	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	142	81	447	520	0	366	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-142	-81	-447	-520	0	-366	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人		1				0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円		37	17	447	520	430																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円				402	500	402																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	37	17	447	520	430																																																																																																																																																																																																																																																																					
	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円		105	64			-64																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	0	105	64	0	0	0	-64																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	142	81	447	520	0	366																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-142	-81	-447	-520	0	-366																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、市ゆかりの方から、「グローバル人材を育成するために使用して欲しい」との寄付を基に設立した基金を充当したもので、事業についても、市民を含めた検討委員会で発案された事業であることから、行政が行うことが妥当である。																	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成28年度のアンケート集計等により、さらに青少年の要望や趣向に対応した企画内容を実施する。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	RHグローバル人材育成基金の活用方法の中で、「日本に居ながらグローバル人材育成の裾野を広げる」という位置付けで実施することになった事業であるため、本事業の継続は必要と言える。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	既に実施しているが、生活コミュニティ課の国際機関に訪問する事業と共催し、成果が向上している。																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
複数回参加する青少年が増えているので、「グローバル人材の育成」を目的とした基金を活用した事業として、より効果的な内容の検討が必要。																		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	既存でコミュニケーションカフェを運営しており、一橋大学の学生が中心に活動しているNPO法人に委託することで、年間定期的な開催でも低コストで実施できている。																	
さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
人件費(延べ業務時間)の削減	平成28年度からは、運営を業務委託することにより業務時間を削減した。																	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																		
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内在住の中学生高校生を対象とした事業として、限定していないことから公平公正といえる。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
対象者である青少年の趣味趣向、ニーズ等を把握し、事業に反映させることが課題である。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	<p>公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 年間6回の開催は、青少年にとっては適切な回数と思われ、毎回楽しみになってくれている青少年も増えた。業務委託し定期開催は実績として良い方向であると思う。今後も青少年の興味関心・ニーズを把握し、より多くの青少年に興味を持ってもらえるグローバルカフェとしていく。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
留学生とのコミュニケーションを通して、語学や海外について学ぶことや、実際にその能力を活かす機会の意味を感じてもらおう。また、進路意識、職業意識につながるような企画内容であるよう、青少年のニーズを把握し興味を持ってもらえる内容にすること。		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 青少年の今後に良い影響が与えられることが目的のため、「英語が得意でなければ参加しにくいと感じさせないよう、気軽さをアピールしていく。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?青少年の誰もが多文化共生の意識を持ち、外国人との交流が自然にでき、海外留学や外国での仕事に対し臆病にならずに挑戦できるようになれば廃止。																		



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名	No.	自立に課題を抱える若者支援事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																		
	5																																																																																																																																																																																																																																																																												
政策名	No.	3 文化・生涯学習・スポーツ								所属部	教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																		
	3									所属課	公民館																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	No.	基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援								所属係																																																																																																																																																																																																																																																																			
	4									課長名	石田進																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計	事業コード								法令根拠	社会教育法、子ども・若者育成支援推進法、国立市公民館庶務規則																																																																																																																																																																																																																																																																		
	1: 0 0: 8 0: 2 0: 1 5: 7: 6: 7: 0																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度																																																																																																																																																																																																																																																																								
					→ ( 25 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																													
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>公民館では、1970年代より「コーヒーハウス」と呼ばれる青年室事業を展開しており、近年はしょうがいのある若者だけでなく、さまざまな困難を抱える若者の参加も見られ、どのように対応・支援していくことができるのか、課題になっていた。そこで、文部科学省の委託事業等を活用して平成25年10月より本事業を実施、継続・拡大してきた。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>					<p>公民館では、1970年代より「コーヒーハウス」と呼ばれる青年室事業を展開しており、近年はしょうがいのある若者だけでなく、さまざまな困難を抱える若者の参加も見られ、どのように対応・支援していくことができるのか、課題になっていた。そこで、文部科学省の委託事業等を活用して平成25年10月より本事業を実施、継続・拡大してきた。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 具体的な事業は主に以下の4つの取り組みである。① 中高生の学習支援事業「LABO☆にスタ」。② NHK学園高等学校等と連携した家族・支援者等の地域ネットワークセミナー。③ 既存の青年室事業の「居場所」機能、喫茶コーナーの「就労実習(中間就労)」機能へ「自立に課題を抱える若者」をつなげていくコーディネート事業。④ これまでの実施事業の概要と成果等をまとめた報告書等の発行事業。</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 上記の①～③を継続実施する。④はさらに事業周知を図るため、パンフレット印刷を実施する。中高生の学習支援事業については、引き続き、文部科学省の「地域未来塾」事業補助金(東京都の事業名「学校支援ボランティア推進協議会」)を活用して、ICT教材の活用や中学校・高等学校等との連携強化など、さらに充実を図る。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 課題を抱える子ども・若者およびその家族・支援者。</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 課題を抱える子ども・若者が公民館の学習支援、居場所、就労実習等につながることで、社会参加へのきっかけを得る。課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関のネットワークづくりのきっかけをつくる。</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 若者が社会参加を果たしていく。課題を抱える若者当事者の家族、地域、教育機関、支援機関がネットワークをつくり、支援体制の構築に資する。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>事業等実施回数</td> <td>回</td> <td>24</td> <td>50</td> <td>48</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>課題を抱える若者とその家族・支援者</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>事業等への参加人数</td> <td>人</td> <td>199</td> <td>690</td> <td>338</td> <td>318</td> <td></td> <td>-20</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業等実施回数	回	24	50	48	50	50	2								0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	課題を抱える若者とその家族・支援者	人						0								0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業等への参加人数	人	199	690	338	318		-20								0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0								0																																																																																																																																																																																	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業等実施回数	回	24	50	48	50	50	2																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	課題を抱える若者とその家族・支援者	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業等への参加人数	人	199	690	338	318		-20																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0																																																																																																																																																																																																																																																																				
									0																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>330</td> <td>200</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>1,650</td> <td>1,000</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>60</td> <td>80</td> <td>100</td> <td>160</td> <td>290</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>90</td> <td>120</td> <td>150</td> <td>240</td> <td>435</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>690</td> <td>720</td> <td>750</td> <td>1,890</td> <td>1,435</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>1,259</td> <td>1,396</td> <td>1,191</td> <td>973</td> <td>1,249</td> <td>-218</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>19</td> <td>41</td> <td>33</td> <td>12</td> <td>280</td> <td>-21</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>1,259</td> <td>1,396</td> <td>1,191</td> <td>973</td> <td>1,249</td> <td>-218</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,308</td> <td>1,400</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,308</td> <td>1,400</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>1,949</td> <td>2,116</td> <td>1,941</td> <td>4,171</td> <td>4,084</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>891</td> <td>1,000</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>891</td> <td>1,000</td> <td>891</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-1,949</td> <td>-2,116</td> <td>-1,941</td> <td>-3,280</td> <td>-3,084</td> <td>-1,339</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>79%</td> <td>76%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>											項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1		延べ業務時間	時間	120	120	120	330	200	210	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	1,650	1,000	1,050	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	1	2		延べ業務時間	時間	60	80	100	160	290	60	嘱託職員人件費計(E)	千円	90	120	150	240	435	90	人に係るコスト計(F)	千円	690	720	750	1,890	1,435	1,140	物に係るコスト	物件費	千円	1,259	1,396	1,191	973	1,249	-218	うち委託料	千円	19	41	33	12	280	-21	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	1,259	1,396	1,191	973	1,249	-218	移転支的コスト	扶助費	千円				1,308	1,400	1,308	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	1,308	1,400	1,308	その他	その他	千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,949	2,116	1,941	4,171	4,084	2,230	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円				891	1,000	891	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	891	1,000	891		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,949	-2,116	-1,941	-3,280	-3,084	-1,339		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	79%	76%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	120	120	120	330	200	210																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	600	600	600	1,650	1,000	1,050																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人	1	2	2	1	2																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	60	80	100	160	290	60																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	90	120	150	240	435	90																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	690	720	750	1,890	1,435	1,140																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円	1,259	1,396	1,191	973	1,249	-218																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円	19	41	33	12	280	-21																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	物に係るコスト計(G)	千円	1,259	1,396	1,191	973	1,249	-218																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト	扶助費	千円				1,308	1,400	1,308																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	1,308	1,400	1,308																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,949	2,116	1,941	4,171	4,084	2,230																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円				891	1,000	891																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
		収入計(J)	千円	0	0	0	891	1,000	891																																																																																																																																																																																																																																																																				
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,949	-2,116	-1,941	-3,280	-3,084	-1,339																																																																																																																																																																																																																																																																					
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	79%	76%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																					

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与と性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>																
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)</p> <p>課題の解決には雇用、教育、福祉の各分野からのアプローチが必要となる。公民館にはこれまで青年室事業等で培ってきた若者の「居場所」や「社会参加」のための機能がある程度整備されており、その機能を追加・拡充・強化していくことは、地域全体の若者支援力を高めていくことにつながる。現状、社会教育機関として本課題に対応できるのは公民館以外にはなく、廃止・休止の影響は大きい。</p>																
公平性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p> <p>課題の解決には雇用、教育、福祉の各分野からのアプローチが必要であり、各関係機関・団体が連携して対応することで成果の向上が期待できる。</p>																
公共関与と性評価	<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>教育委員会をはじめ関係する機関・団体や、自立に課題を抱える若者の家族等との連携を強化することで、若者当事者のニーズに届く支援体制を強化し、実効性を向上させていくことが今後の課題である。</p>																
有効性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>子ども・若者の育ちを支える地域学校協働活動の推進は、国・都も施策として推進しており、平成29年度も28年度に引き続き一部事業において文部科学省の「地域未来塾」事業(東京都の事業名称は「学校支援ボランティア推進協議会」事業)補助金(補助率は2/3)を得て実施する。</p> <p>さらなる歳入を確保できないか?</p>																
公平性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>学校や他部署・機関との連携が必須の事業のため、正職員が担当に入る必然性がある。</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p>																
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の内容及び一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p> <p>事業目的は、自立に課題を抱える若者の社会参加を促進するものであり、公共性が高い事業である。</p>																
<p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>社会的に重要テーマであるため、引き続き国や都の補助金等を活用しながら実施することで、効率性を向上させていくことが求められる。</p>																	
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>公民館の取り組みには、一定の成果が見られるが、上述の通り、さらなる事業の有効性向上のためには、学校との連携、児童青少年課をはじめとする関係機関との連携が必須となる。</p>																	
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>庁内外のネットワーク体制を構築することが、各支援事業の有効性を向上させることにつながる。</p>																	
<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p> <p>本施策を主管する児童青少年課がイニシアティブをとり、まずは庁内の連携体制づくりに着手する必要がある。</p>																	
<p>(6) &lt;目標達成基準、見直し・廃止基準&gt;この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?</p> <p>地域・民間機関に類似した取り組みが増え、多様な支援機関がネットワークされれば、本事業の公共関与妥当性は減るが、現在そのような見直しからは程遠い現状にあると思われる。</p>																	